

日本共産党日立市議団 9月議会報告

民主日立

No.135
2003年10月1日
日本共産党
日立市委員
〒319-1225
日立市石名坂町1525-21
電話 0294(53)8501
FAX 0294(53)8502

安定した雇用を増やすために自治体は全力を

市町村合併は、サービス向上低負担で住民生活優先を

大曾根
小林



小林真美子議員
電話 (21)4919



大曾根勝正議員
電話 (52)1570

地方交付税の使途
市民の暮らし応援を

日立市議会九月定例会が、九月四日から十七日にわたって開かれ、十議案、五報告が付されました。

今回の一般会計補正予算は、平成15年度の地方交付税の確定で11億円が増額になるのに伴い、それを日立駅前開発整備基金に全額積立てするといつものです。

いま乳幼児医療費無料化の拡充や中小業者の仕事の確保など市民の暮らしに有効に予算を使い、地域経済の活性化をはかることが求められているとき、そうした視点が見られません。

今回の11億円全額積み立てに日本共産党は反対しました。

小林議員一般質問

市町村合併について

日立市・十王町合併協議会が、合併方式を日立市への編入合併とし、名称を「日立市」とすることなどが確認され、活力ある創造交流環境都市」という将来像(素案)も出されました。

市町村合併の国の思惑には、地方財源の削減にあり、合併特例債

の借金が、合併十年後以降の市財政に重くのしかかって、住民負担増が予想されます。

合併可否の判断基準となる、

合併の理念、合併十年後以降の地方交付税、住民負担は

低い方へサービスは高い方へ、

という方針をどのように努める

のか。上下水道料金、国保料、乳

幼児医療費の無料化などについて

いただきました。

日立市と十王町の住民サービス

格差例)乳幼児医療費助成事業)

日立市 二才未満の乳幼児と

妊産婦等の医療費無料

十王町 六才未満の乳幼児の

医療費助成(一部自己負担)

答弁 合併は、バランスのと

れたまちづくりをする等のため

に有効な手段。この先超高齢社

会への対応等考えると、合併で

さらなる行財政改革を進め行財

政基盤の強化をはかりたい。

合併15年後の地方交付税は通

常の算定になる。なお一層の行

財政改革と行政サービスの維持

向上が必要。住民サービスは可

能限り高い水準で、住民負担は可

能限り低い水準でを原則とし、

行財政改革推進という目的に沿っ

て将来の財政的負担を見すえた調

整方針になるよう慎重に進めて

いる。(二面上段に続く)

大曾根議員一般質問

安定した雇用を増やし雇用危機の打開を

雇用危機がこれほど深刻に

日本共産党の予定候補者を紹介します

世界に平和、青年に未来を



衆院五区予定候補 大内智子

1977年生れ25才。埼玉県出身。現住所高萩市。日本共産党茨城北部地区委員、青年支部長、日本民主青年同盟茨城県委員、農民運動茨城県連合会青年部役員。

私の出馬の動機第一は平和の問題です。

21世紀は戦争のない平和な社会になることを願っていましたが、米国がイラク戦争をおこない、罪のないたくさんの方の命を奪いました。しかし、この戦争に対して世界各地で史上空前の反戦平和の声が広がって、特に、私たち青年の戦争反対の声と創意あふれる運動が、かつてなく盛り上がりました。私は若い世代の代表として、これ以上戦争のない平和で未来ある世界と日本をつくるためにがんば

りたいと思っています。

第一は、青年の雇用の問題です。青年の現状は、働きたくても働けない、史上最悪の就職難です。多くの青年はフリーターやアルバイト、パート、派遣労働など、劣悪な労働条件のもとで働いています。また、就職活動に疲れた青年からは、自分は社会にとつて必要のない人間ではないかとまで、無残な思いにかられた声が聞かれます。私は未来をになつて青年が、自分の個性や能力を生き生きと發揮して働くことができる社会の実現を目指してがんばります。どうぞよろしく願います。

なつたのは、小泉内閣の強引な不良債権処理による中小企業の倒産、大企業の身勝手なリストラ支援、派遣労働を製造業に拡大するなどの労働法制の改悪で正社員を減らしパートや派遣など不安定な労働を増やしていることにあります。こうした状況のなかでも、長野県政は無駄な大型公共事業を減らし、生活密着型の公共事業で中小企業の仕事を増やし、4年間で2万人の常勤的雇用を増やそうとしてい



日立ハローワーク前にて

地域振興条例の 中に、大企業が中小企業と共に地域経済の振興に努力するよう

支援を強化する。青年の雇用対策を強化するために、十月に県労働局を中心に学識経験者、経済団体、企業、県市で構成する新たな組織を設置する。障害者の雇用促進を第三次障害者施策長期行動計画の中に位置づけて、広く市民の方々の関係機関の意見を聞きながら雇用促進に努める。



人影がなく閑散とする市内大手企業の門

行財政改革とは

日立市はこれまで、昭和60年と平成8年に日立市行政改革大綱を策定し推進。第3次を今年度中に策定予定です。議会では9次にわたる提言を出しています。

民間でできるものは民間に住民にできるものは住民に任せていくなどするものです。市民の参加協働をすすめるものではありませんが、一方で市民の負担増を強いるものもあります。

「これまで」新ごみ収集システム(ごみの有料化)、職員の削減、パート化、補助金等の見直しなどがおこなわれてきました。

日本共産党は「ごみの有料化のように市民負担増となるもの、消防出張所廃止計画や保育所の民間委託検討のように自治体の責任放棄が危惧されるものなどには一貫して反対してきました。

小林議員一般質問

(一面中段からの続き)

少子化対策について

少子化問題で考えるべきことはリストアップなどの経済的不安や長時間労働のために父親がほとんどいないなど、子どもを産み育てるためにたいへんな覚悟をしなければならぬ社会になっていることです。

国、自治体の最重点課題として家庭生活と両立できる働き方に改善する等改革が求められています。

育児休業法が制定されても社会全体で支援するものにならない限りなりません。産婦人科病院について



保育園の子ども達と話す小林議員

て医師会への働きかけや二人目出産の支援策が必要です。

そして、保育所に入所待ちの児童数がいつに解消されない状況を、自治体の責任でとりくまなければなりません。

保育所新設、一時保育など早急な整備が必要です。

答弁 次世代育成支援対策推進

法において市町村行動計画を策定することになり、今後必要とされる子育て環境や保育サービスに当たって具体的整備目標を掲げ、実現性を相対意識した計画となりま

す。今年度は準備段階として現状分析、ニーズ調査をします。子育て環境の充実を図るため、いっその推進をし、民間団体や事業所が事業展開をしやすい環境づくりを努めるなど主体的にかかわりを持ちながら少子化対策を進めます。

子どもたちへの有害紫外線予防を

紫外線対策を重視し、首筋までおつ帽の着用をすすめたり、学校プールや運動会での児童席にテントをはったり、日焼け止めクリームをぬることや、長袖運動服の着用を認めている幼稚園、学校があると聞いています。紫外線の害を大きく受ける子どもたちをまもるために教育現場での紫外線予防の取組みを強めるべきと考えます。

答弁 啓発に努めます。

学校給食食器を自然素材のものに

環境ホルモンの疑いがあるビスフェノールAは、市立小中学校給食用食器のポリカーボネートの原料となっています。自然素材のものに代えていただきたい。食器変更と学校ごとに洗浄・保管をするための給食室をつくる計画が必要です。

答弁 ポリカーボネート食器の安全性調査で問題はありませんでした。問題があれば変更を検討します。



デイサービス施設を訪問

市民の声より

有害紫外線問題や学校給食食器の安全性のほか、次の項目について質問しました。

地球温暖化等環境問題について
原子力災害対策におけるヨウ素剤投与体制について
インフルエンザ予防接種の助成期間延長について

請願・陳情

加性消防署陳情また継続に「日立消防署加性出張所存続」についての陳情が白銀町の加性町内会408筆(西仲町二町内会1119筆)提出され、小林議員は総務委員会で採択すべきと意見を述べましたが継続棄置になりました。

請願三件が採択

「骨髄バンク利用に関する患者負担への医療保険適用に関する意見書の提出を求める請願」「ゆたかな教育を実現するための教育予算の充実を求める請願」「義務教育国庫負担制度の堅持を求める請願」が採択となり、国に意見書を上げました。

「骨髄バンク利用(中略)：請願は小林議員も紹介議員になりました。

大曾根議員一般質問

(一面終段からの続き)

人口減対策について

日立市の人口は九月一日現在十九万二千七十四人で今年中にも十九万を割りとしています。1999年から4年間で自然動態(出生死亡)が二二〇八人の増に対して、社会動態(転入転出)は六八八三人の減となっています。

若年層の転出が多く、生産人口の減少は市税や下水道などの経営にも影響を及ぼしているとして、大曾根議員は当局の分析や対処をただしました。

答弁 人口が増えるようにすることはむずかしく、就業雇用の創出が重要だ。

若い人が住める住環境の整備、まちの魅力づくりなど都市政策全般の底上げが必要と考えている。

来年度予算について

市民のくらし応援を

大曾根議員は、小泉内閣が社会保障分野での負担増、給付減と庶民増税路線を来年度も強行しようとしている事をあげ、地方自治体は市民のくらしを守るために、次のような視点に立つことを強調しました。

- (一) 公共料金は値上げせず、市民の暮らしを守り、介護、子育て、教育を一層充実させること。
- (二) 公共事業は大型事業中心から

生活密着型中心にして、中小業者の仕事を増やして地域経済の活性化を図ること。

(三) 防災の強化では、宮城豊北部地震で効果が確認された小中学校の耐震化に力を入れること。

答弁 歳入の伸びが期待できないなか、事業の重点化や事務事業の整理統合を進め、限られた財源を効率的に活用して市民サービスの向上や、まちの活性化につながるよう努めたい。

資金繰り円滑化 借り換え保証制度 活用の徹底を

今回の国による借換保証制度は、保証つき融資の返済期間を最大で10年に延長し、月々の返済額を大幅に軽減する制度です。一本化や増額も可能です。資金繰りに苦しむ中小企業が活用できるよう市報等で広報が必要である。

答弁 茨城県や県信用保証協会、商工会議所と連携を取りながら、市報や会議所「ニュース」などで広報する。

政治革新の道しるべ
真実つたえ希望はこぶ
しんぶん 赤旗
日刊●月2,900円
日曜版●月 800円

ご意見ご要望をお寄せ下さい

日本共産党